

## BYOD の財務的影響

BYOD がグローバル企業にもたらす  
メリットのモデル

2013 年 5 月



Cisco IBSG  
**Horizons**

- 「Bring Your Own Device (BYOD; 個人所有デバイスの持ち込み)」の増加トレンドについては、これまでに数々の文献で立証されてきています。以前のシスコによる BYOD に関する調査では、9 カ国のビジネス リーダーおよび IT 意思決定者、約 4,900 名にインタビューを行いました。この結果、従業員に仕事で個人所有デバイス、具体的には、ラップトップ、スマートフォン、タブレットといったモバイル デバイスを許可している企業は 89 % にものぼることがわかりました。
- 一方で、最近では、BYOD を受け入れた場合に企業が期待できるメリットに対して懐疑的な意見もあります。企業はジレンマを抱えています。経営幹部とナレッジワーカーは自分で選んだデバイスやアプリケーション、クラウド サービスを使用したいと考え、会社のネットワークへのアクセスと IT サポートを要望しています。企業はこれに応えようとしていますが、BYOD がそのリスクとコストに見合うかどうかには確信を持てずにいます。
- シスコのグローバル コンサルティング業務を担当している Internet Business Solutions Group (IBSG) では、BYOD のメリットとコストについて理解を深めるため、詳細な財務分析を実施しました。その結果、企業と従業員の双方にとってきわめて前向きな結論が得られました。

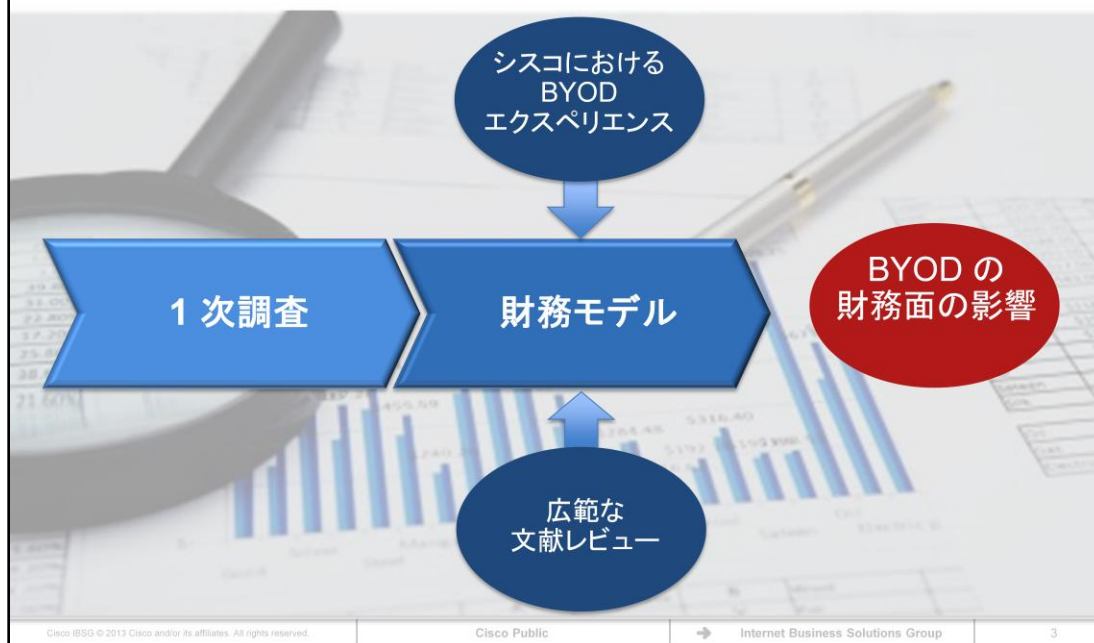
# IBSG Horizons の BYOD 調査： 世界中の BYOD とその影響

## 今回の調査



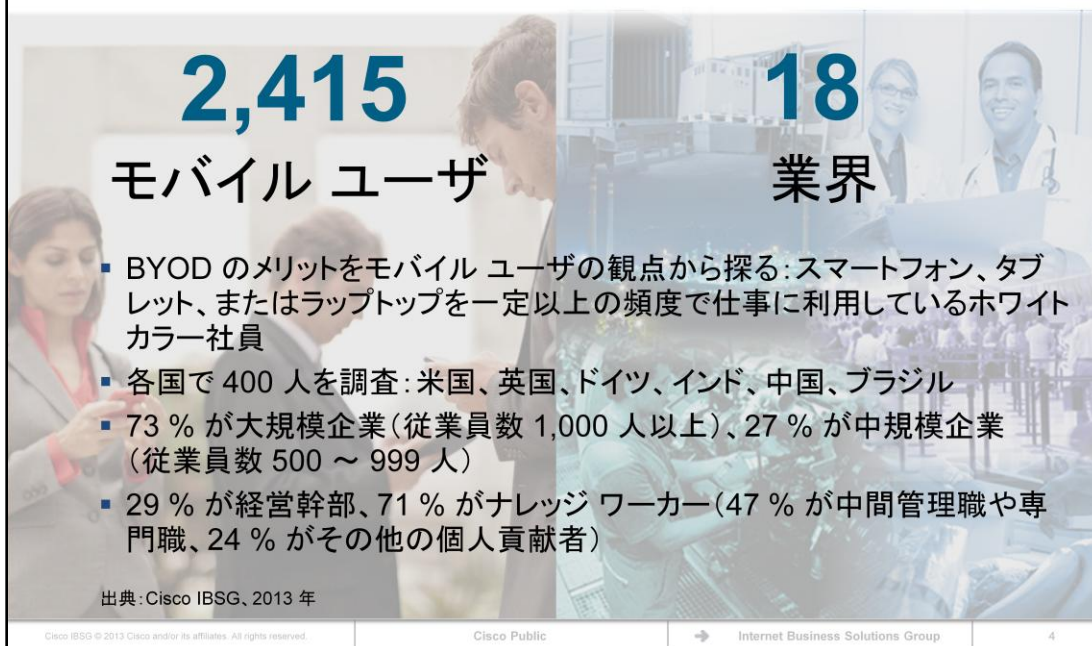
- この調査は、シスコが行っている「BYOD に関する IBSG Horizons による調査」の第 3 弾です。
- 2012 年 6 月、私たちは米国企業 600 人の IT 意思決定者を対象に調査を行い、BYOD がどの程度普及しているのか、そして、企業の IT 部門がこうした新しいデバイスに対してサポート、ネットワーク アクセス、セキュリティの点でどのように対処しているのかについて調査しました。
- その結果、米国企業では BYOD の採用が驚くほど進んでいることがわかりました。そこで、当初の調査を拡大し、3 つの地域にわたる 8 カ国を調査範囲に加え、中規模企業を含めることにしました。私たちはこれらの結果を 2012 年 9 月に公表しました。
- この調査はシスコによる調査分析の第 3 弾となるもので、BYOD の採用に伴う財務コストとメリットについて企業に理解してもらうことを目的としています。私たちはまず、過去の調査から得られたデータをもとに、米国、英国、ドイツ、ブラジル、インド、中国の 6 カ国で追加の調査を実施し、分析結果を公表しました。

## BYOD に関する IBSG Horizons による調査から 明らかになった財務的影響: 典型的な企業の評価



- 企業各社が、より洗練された BYOD の採用を着実に進める中、BYOD の財務的影響を調べるため、自ら行った調査のデータに加え、2 次的調査データと、シスコ自身における BYOD の体験を利用して、広範にわたる財務モデルを考案し、BYOD の効果を数値化しました。

## 1 次調査の範囲の概要



- ここで、財務分析の基になった1 次調査の詳細を説明しましょう。
- まず、2012 年 8 月に、米国で 322 人の モバイル ユーザを対象として調査しました。2013 年 2 月には調査を世界規模に拡大して、英国、ドイツ、インド、中国、ブラジルの各国で 400 人、また米国でさらに 81 人のモバイル ユーザと面談しました。
- 回答者の例は次のとおりです。
  - 経営幹部、上級管理職、中級管理職、専門職、関連専門職、管理職員、営業担当者、カスタマー サービス担当者
  - 29 % が経営幹部や上級管理職、47 % が中級管理職や専門職
- これらの回答者は次の 18 の業種に所属しています。
  - 銀行および金融サービス、建設、教育、公共機関、医療、サービス、情報メディア、保険、製造、石油およびガス、生命科学、専門サービス、小売、テクノロジー、通信、輸送、公益事業、卸売流通
- このほか、2012 年 8 月に米国で 135 人の IT 意思決定者について調査を行いました。以上の結果は、財務モデルへの入力データとして活用されました。



## 2016 年までに BYOD デバイスの数が 2 倍に

**4 億**  
**500 万台**

6 カ国すべてで 2016 年までに予想される BYOD デバイスの総数  
(2013 年は 1 億 9,800 台)

**105 %**

2013 ~ 2016 年の間の BYOD デバイス数の増加率 (27% の CAGR)

**1.3**

予想される 2016 年時点のモバイル社員 1 人あたりの BYOD デバイス数  
(現在は 1.2 台)

出典: EIU 2013 年、Strategy Analytics 2012 年、Cisco IBSG 2013 年

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

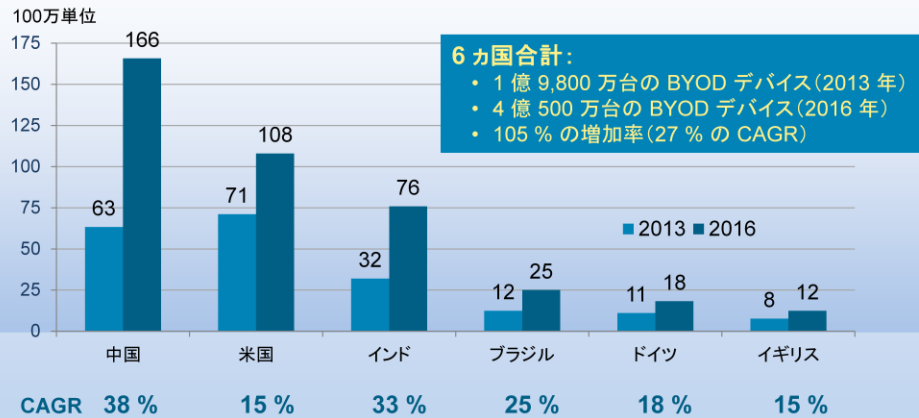
→ Internet Business Solutions Group

5

- 端的に言えば、BYOD は現在進行中であり、今後さらに拡大すると予想されます。
- 私たちが調査を行った 6 カ国で、BYOD デバイスの総数は 2016 年までに倍以上の 5 億台に迫ると見込まれます。
- これからご紹介するように、BYOD は企業にメリットをもたらすべく利用できるもの、また利用すべきものとであり、このトレンドは望ましいものであるといえます。

# BYOD はいたるところで普及しているが、特に中国、米国、インドが最大の市場となっている

世界の職場環境で使われている BYOD デバイスの推定数  
2013 ~ 2016 年(100 万単位)



出典: EIU、Strategy Analytics、Cisco IBSG、2013 年

- Cisco IBSG は、調査した 6 カ国すべてで BYOD デバイス数が著しく増加すると予想しています。
- 中国、米国、インドの市場は、その規模からして、突出した BYOD デバイス数を擁することになるでしょう。

## 従業員は複数のデバイスを持ち込み、 そのための出費もいとわない

1.7

調査対象の BYOD 従業員が個人で所有し  
利用しているデバイスの平均数

965 ドル

仕事に利用する個人用モバイル デバイス  
に対する BYOD 従業員 1 人あたりの  
平均自己負担額

734 ドル

データ プランの少なくとも一部を仕事に  
利用している BYOD 従業員の年間平均  
データ プラン出費額

出典: Cisco IBSG、2013 年

N=1,679 人の BYOD 回答者

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public



Internet Business Solutions Group

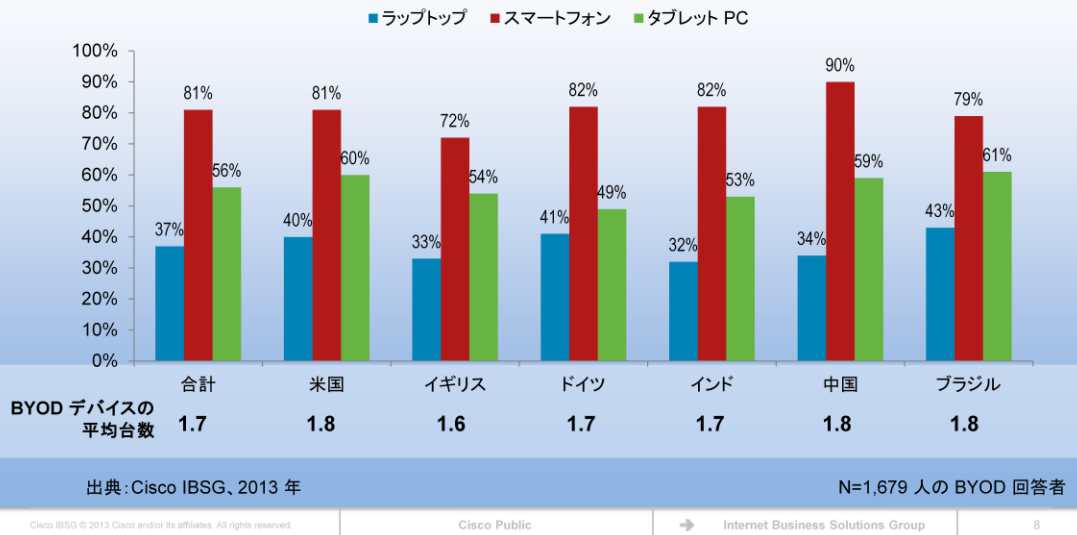
7

- モバイル社員は、自分好みのテクノロジーを利用することの価値を認識しています。
  - BYOD 従業員が仕事に持ち込む BYOD デバイス数は平均 1.7 台で、それらのデバイスに 1,000 ドル近くを自己負担で費やしています。
  - また、年間 700 ドル余りを、少なくともその一部を仕事に利用しているデータ プランに費やしています。



# BYOD デバイス数:スマートフォンがリードし、タブレットが追う

モバイル デバイスを仕事に持ち込んでいる  
BYOD 従業員の割合

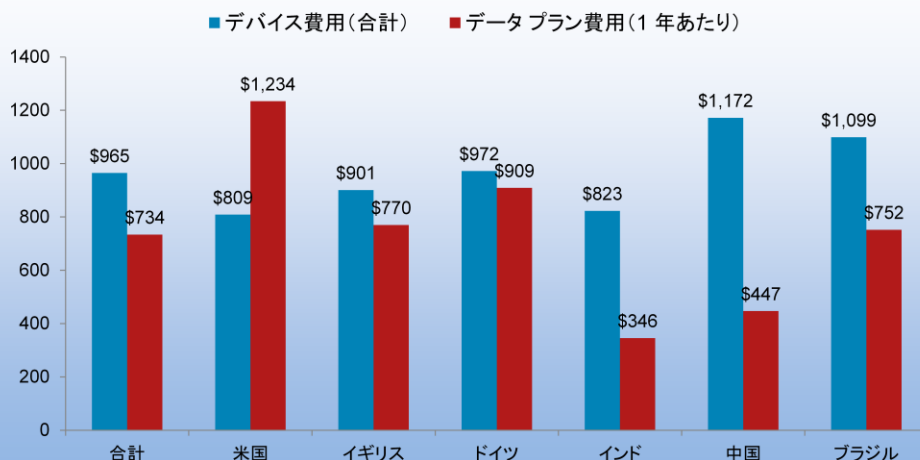


- 従業員が仕事に持ち込んでいる個人用モバイル デバイスのうち、持ち込みの頻度が最も高いのはスマートフォンです (BYOD 従業員の 81 % が利用)。とは言え、タブレットやラップトップも軽視できません。
  - BYOD ユーザの 56 % がタブレットを仕事に持ち込んでいます。巨大なタブレット市場を築いた iPad の販売開始からわずか 3 年しか経っていないことを考えると、驚くべき展開です。
  - 個人用のラップトップを仕事に利用している BYOD 従業員の割合は、全体の 37 % を占めていますが、企業の大半がラップトップを支給していることを考えると、これは予想よりも高い割合です。
- 注: 今回の調査では、回答者のうち BYOD ユーザとそうでないユーザの割合について一定の制限を設けたため、この調査だけでは、従業員が個人で所有しているすべての作業用デバイスについて市場における勢力の割合を正確に示すことはできません。ここで明らかにできるのは、これらの個々のデバイスを持ち込んでいる BYOD 従業員の割合のみです。



# 価値を認識する: 従業員は「BYOD」に 対価を払っている

BYOD ユーザが現状デバイスに費やしている 1 人あたりの  
平均自己負担額と、データ プランに費やしている年間費用(米ドル)



出典: Cisco IBSG、2013 年

N=1,658(デバイス費用を把握していた BYOD 回答者)、N=1,620(データ プラン費用を把握していた BYOD 回答者)

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

Internet Business Solutions Group

9

- BYOD 従業員は仕事に利用する個人用デバイスの費用を自ら進んで負担しています。
- BYOD ユーザは、仕事用の BYOD デバイスに対して現状平均 965ドルを出費しています。加えて、少なくともその一部を仕事に利用しているデータ プランに年平均 734ドルを出費しています。
  - 回答者のうち、デバイスへの出費額が最も多いのは中国で(BYOD ユーザ 1 人あたり平均 1,172ドル)、最も少ないのはインドです(BYOD ユーザ 1 人あたり平均 823ドル)
  - データ プランへの出費額は国によって異なり、サービス プロバイダーのさまざまな料金体系がその一因となっています。米国では年間 1,234ドルに上るのに対し、インド(346ドル)や中国(447ドル)ではその半分にも達していません。一方で、これらの国における 1 人あたりの平均所有デバイス数はほぼ同じです(1.8 台)。

## BYOD ユーザとなる理由： 効率、柔軟性、自発的意志

#1

自分が所有するデバイスを使用すると、  
こなせる仕事の量が増える

#2

仕事と個人的な活動を一体化したい、個人  
のアプリケーションを利用したいと考えている

#3

仕事用のデバイスが必要だが、会社から  
支給されない

出典: Cisco IBSG、2013 年

N=1,679 人の BYOD 回答者

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public



Internet Business Solutions Group

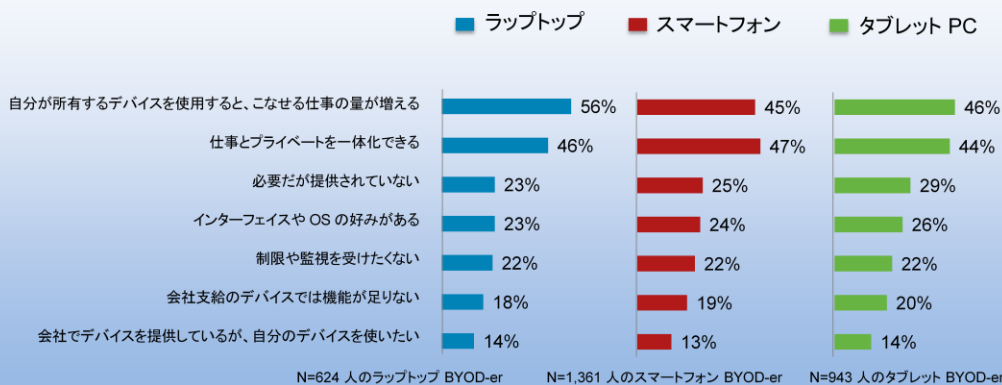
10

- BYOD 従業員が個人用デバイスを持ち込む主な理由は 2 つあり、彼らはどちらも重要だと考えています。
  - 1 つ目は、個人用デバイスの方が優れた機能を備えていたり、使い方に慣れていたりするので、より多くの仕事をこなせるということです(3 種類すべてのデバイスで第一の理由)。これは、BYOD が従業員にとってのみならず、企業にとってもメリットがあることを示す核心についています。企業や IT 部門ではなく、従業員自身が中心となって、職場における生産性とイノベーションの次なる波を起こそうとしているのです。彼らの貢献を生かすためには、個人用デバイスの利用とそのあり方について、ある程度の自由を与える必要があります。
  - 2 つ目は、ホワイトカラー職にとって、仕事において問題となるのは場所ではなく、接続だということです。彼らは、プライベートでも仕事でも同じデバイスを利用しているので、それらをシームレスに一体化できることを期待しています。従業員が時間や場所を選ばずに作業をこなせるようにしたいと考えている企業は、従業員のデバイスも、ネットワークに接続できるようにする必要があります。
- これら 2 つの理由に加えて、回答者が個人用のモバイル デバイスを仕事に持ち込むもう 1 つの理由として、彼らがそうしたデバイスを仕事に必要だと感じているものの、会社から支給されないことが挙げられています。会社支給のデバイスのニーズギャップと見なす企業もありますが、これは自分のツールを仕事に持ち込みたいという従業員の自発的意志を示しています。したがって、企業は、「ギャップ」を埋めるのではなく、必要に応じてそうした従業員を把握してサービスを提供すべきかもしれません。



# BYOD デバイスにより、従業員がより多くの仕事を こなし、仕事とプライベートを一体化できるようになる

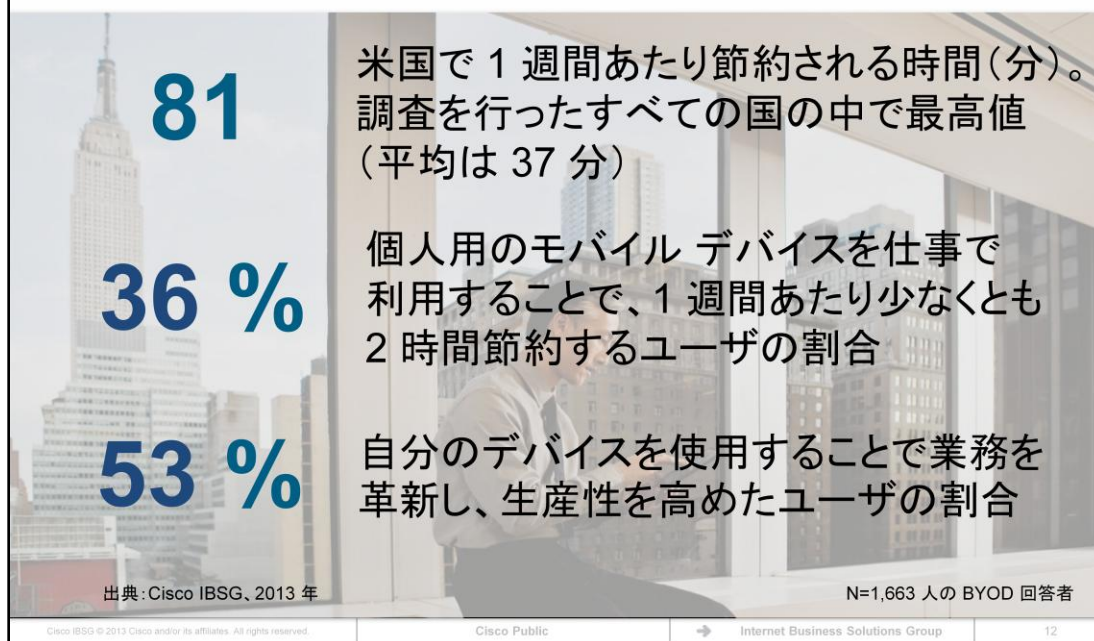
## BYOD 従業員が個人用デバイスを持ち込む理由 (回答者の割合)



出典: Cisco IBSG、2013 年

- 回答者全体の 56 % が、個人用のラップトップを仕事に持ち込む理由として、自分が所有するデバイスを使用すると、こなせる仕事の量が増えることを挙げています。ただし、英国ではその割合は 40 % にすぎませんでした。一方で、米国では BYOD 従業員のうちの 55 % を占め、新興市場では平均 61 % でした。
- 従業員が自分のスマートフォンを職場に持ち込む理由として第一に挙げたのは、個人的な作業を行うことです。
- 3 種類すべてのデバイスについて、調査を行ったすべての国の中で、従業員が自分のデバイスを利用する理由として、会社から支給されていないことを挙げる割合が最も低いのはドイツでした。ドイツの回答者が BYOD を採用しない主な理由は、会社で会社支給のデバイスの利用を義務付けているからです。
- 英国では、特にラップトップについて会社支給デバイスの利用義務がさらに厳格になっています(会社支給ラップトップのユーザの 61 %、会社支給スマートフォンのユーザの 59 %、会社支給タブレットのユーザの 46 % が、その利用を義務付けられている)。会社支給デバイスの利用義務は、英国の回答者が BYOD を採用しない第一の理由として突出しており、調査を行った他のどの国よりも高い割合になっています。
- 注: 「自分が所有するデバイスを使用すると、こなせる仕事の量が増える」は、「自分の所有するデバイスを使用すると、こなせる仕事の量が増える(自分のデバイスのほうが速い/優れている/新しい)」と「自分が所有するソフトウェア/モバイル アプリケーションを使用すると、こなせる仕事の量が増える」を組み合わせたものです。
- 注: 「仕事とプライベートを一体化できる」には、「作業時間中に仕事用以外のアプリケーションを利用したい」や「作業時間中に個人的な活動をしたい」が含まれます。
- 注: 私たちは、BYOD デバイス(および会社支給デバイス)を利用する理由をデバイスの種類ごとにたずねました。ここではランキングのみを示していますが、ランキングは 3 種類のデバイスで同じです。

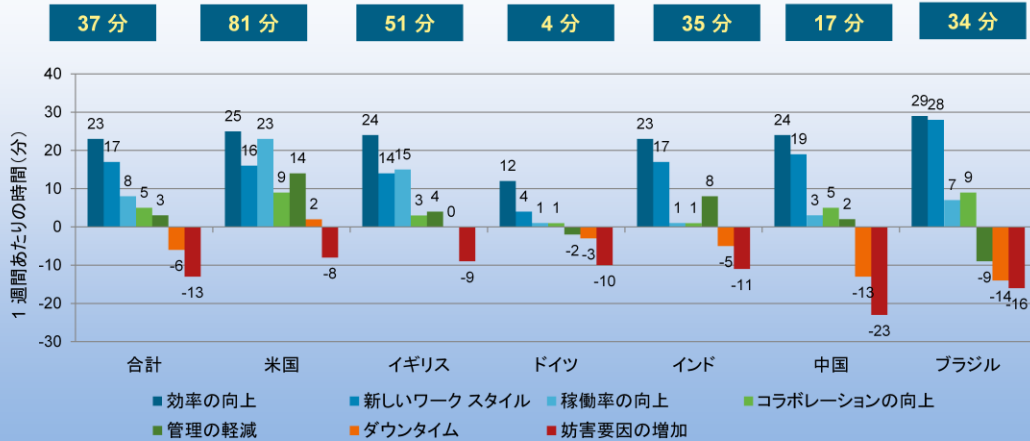
## BYOD によって従業員の生産性が高まり、イノベーションが促進される



- 米国では、1 台以上の BYOD デバイスの利用により、1 人の BYOD ユーザにつき 1 週間あたり平均 81 分の時間を節約できていることが分かりました。これは、すべての調査対象地域の中で最長でした（すべての地域をわたっての平均節約時間は 37 分でした）。
- すべての BYOD 回答者のうち 36 % が、BYOD デバイスの利用によって 1 週間あたり 2 時間以上節約しています。
- すべての BYOD 回答者のうち 53 % が、自分のデバイスによって「新しいワークスタイル」や業務の革新で時間の節約を実現しています。次のスライドで説明するように、BYOD デバイスの利用によって仕事の生産性が高まった 2 番目の要因として、業務の革新が挙げられており、これを超える要因となっているのは効率の向上だけです。

# BYOD によって効率化と革新が可能になるが、生産性向上レベルは国によってばらつきがある

従業員が 1 週間あたり節約  
できた正味時間: **37 分**



出典: Cisco IBSG, 2013 年

N=1,679 人の BYOD 回答者

- 個人用デバイスを仕事で利用することの大きな利点は以下にあります。
  - 効率の改善 (1 週間あたり 23 分の節約)
  - 新しいワークスタイル (1 週間あたり 17 分の節約)
  - 稼働率の向上 (1 週間あたり 8 分の節約)
- すべての国の BYOD ユーザが BYOD によって生産性が高まると答えましたが、節約した時間にはかなりのばらつきがありました。節約できた時間が最長だったのは米国で (1 週間あたり 81 分)、最少はドイツでした (1 週間あたり 4 分)。
- 生産性の向上を妨げているただ 1 つの要因が、注意散漫であることが裏付けられました。インドと中国では、すべての調査対象国の中で効率化と革新による生産性向上効果が最大でしたが、ダウンタイムや注意散漫により、向上効果にほぼ匹敵するだけの生産性低下を招いていました。



## 会社支給のデバイスを好んでいるのは モバイル ユーザの 30 % にすぎない

30 %

会社支給の環境で作業する方がよいと考えているモバイル ユーザの割合\*

2,200 ドル

好みのモバイル ポリシーを持つ職場に見合う金額

60 %

義務付けられているので会社支給のデバイスを利用しているモバイル ユーザの割合\*\*

51 %

ネットワーク アクセスが優れているので会社支給のデバイスを利用しているモバイル ユーザの割合\*\*

出典: Cisco IBSG、2013 年

\*N = 2,415 人の回答者、\*\*N = 736 人の企業ユーザ

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

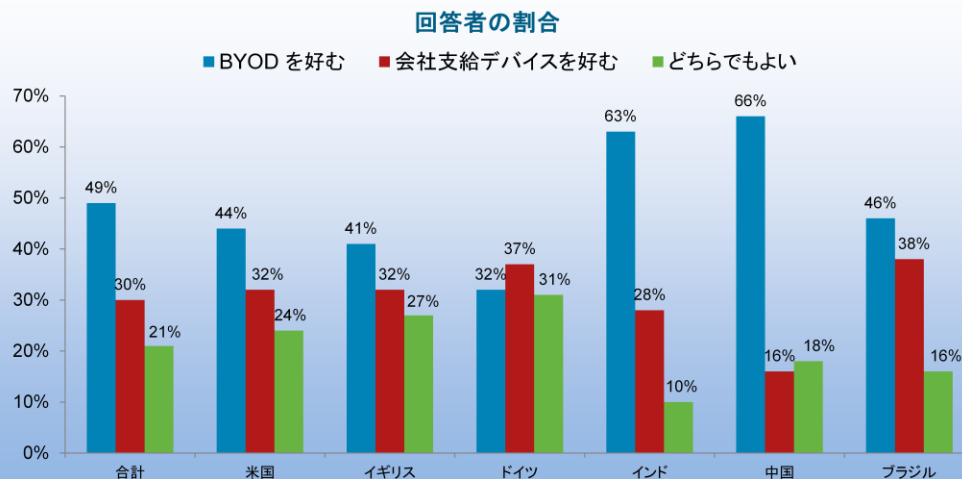
Cisco Public

Internet Business Solutions Group

14

- 回答者に、すべての従業員が個人用のデバイスの一部または全部を持ち込むことができる会社と、会社側ですべてのデバイスを選んで従業員に支給する会社のどちらが望ましいかをたずねました。回答者全体の 49 % が BYOD に前向きな会社の方を選びました。会社支給の方を選んだのは 30 % で、どちらでもよいという回答者が 21 % でした。
- また、各自が好むデバイス プロビジョニングを許可しない企業への転職のオファーを受けるにあたって、それに値する「契約金」の額をたずねたところ、回答者の平均額は、わずか 2,200 ドル強（正確には 2,214 ドル）でした。特に興味深いことに、BYOD を希望する従業員の要求額（2,086 ドル）と希望しない従業員の要求額（2,419 ドル）との間の差はわずかでした。どちらのタイプの従業員も、それぞれの好みに対して強いこだわりを持っています。
- さらに、会社支給デバイスのユーザの過半数（60 %）が、BYOD が禁じられているために会社支給デバイスを利用しており、半数（51 %）が、ネットワーク アクセスが優れているので会社支給デバイスを選んでいると答えました。BYOD の選択肢を提供していない企業や、BYOD を提供してもネットワーク アクセスを制限している企業では、BYOD によってもたらされる生産性向上効果が大きく失われています。

# ほとんどの地域(特にアジア)で BYOD に対する支持は強い



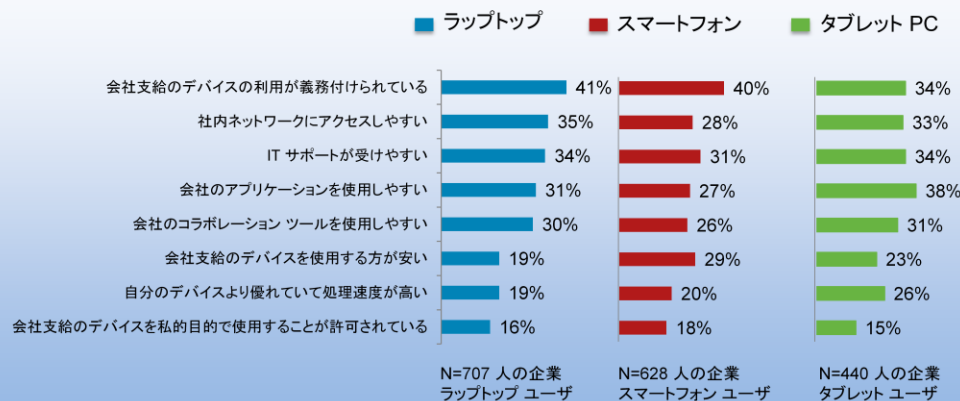
出典: Cisco IBSG、2013 年

N=2,415 人の全回答者

- 全体としては、BYOD によるプロビジョニングの方が会社支給デバイスよりも支持されていますが、その結果は国ごとに大きく異なっています。
  - インドと中国では BYOD への支持が強く表れました。インドでは、BYOD 支持の回答者は会社支給支持の回答者の 2 倍となり、中国では BYOD 支持を選んだ回答者は会社支給支持者の 4 倍に上りました。
  - 会社支給支持が BYOD 支持を上回った国はドイツだけでした(37 % 対 32 %)。
- 参考: 質問: 「2 つのまったく同じ仕事のオファーを受けたとします。仕事 A の会社では、従業員が仕事に利用したい IT ツールやデバイスを選択できます(つまり、自分が所有するデバイスを持ち込んで利用できます)。仕事 B の会社は従来型の IT 環境であり、IT 部門の承認を受けた、限られた範囲のデバイスや関連ソフトウェアを会社が選択、支給し、それを従業員が仕事に利用します。どちらの仕事を選びますか。」

# 従業員が個人用デバイスではなく会社支給デバイスを利用する理由

1 台以上の会社支給デバイスを利用している  
企業従業員の割合(下記の理由別)



出典: Cisco IBSG、2013 年

- 会社支給デバイスの利用についてデバイスの種類ごとに調べてみると、いくつかの特徴が明らかになります。
  - 会社支給デバイスの利用義務が、引き続き、会社支給のラップトップやスマートフォンを利用する第一の理由になっています。
  - 「社内ネットワークにアクセスしやすい」が、3 種類すべてのデバイスで重要な理由でした。
  - タブレットでは、「社内アプリケーションへのアクセス」が第一の理由になっています。
  - また、すべてのデバイスについて、IT サポートが受けやすいことも重要な理由になっています。
- まとめて、会社支給デバイス ユーザの多くには BYOD の選択肢が与えられていません。また、彼らは、個人用のデバイスを利用する場合には社内ネットワークやアプリケーションへのアクセス、そして IT サポートは断念せざるを得ないと考えています。

## BYOD がもたらす現在の生産性向上のほとんどは 経営幹部が旗振り役となっている

3 倍

平均的な BYOD の経営幹部の生産性向上効果は、平均的なナレッジ ワーカーの 3 倍 (76 分対 23 分)

61 %

社内モバイル アプリケーションにアクセスできる経営幹部の割合。BYOD ナレッジ ワーカーの割合は 41 %

出典: Cisco IBSG、2013 年

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

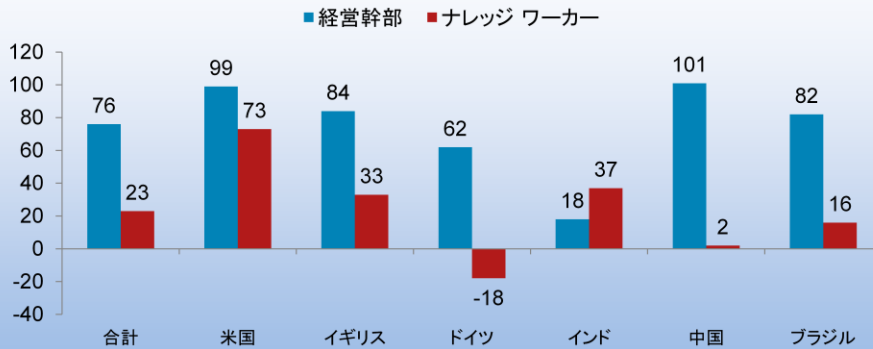
Internet Business Solutions Group

17

- BYOD から得られる生産性向上効果は、経営幹部の方がナレッジ ワーカーよりも高くなっています。調査では、経営幹部が自分のデバイスを持ち込み、それに対する IT サポートを要求することで、BYOD のトレンドの推進役になっていることが明らかになりました。
- 企業は、経営幹部が享受しているのと同じレベルの BYOD のサポートをナレッジ ワーカーに提供していません。
  - BYOD の経営幹部が得ている平均の生産性向上効果は 1 週間あたり 76 分で、平均的な BYOD のナレッジ ワーカー (1 週間あたり 23 分) よりも 53 分多くなっています。1 週間あたり 1 時間ほどになるこのギャップは、BYOD によるプロビジョニングの格差を示しています。
  - 経営幹部の 61 % が社内固有のモバイル アプリケーションにアクセスできるのに対し、ナレッジ ワーカーはわずか 41 % です。

# BYOD の経営幹部の生産性向上効果は ナレッジ ワーカーの 3 倍

BYOD の経営幹部とナレッジ ワーカーの生産性向上効果  
(1 週間あたりの時間(分))



出典: Cisco IBSG、2013 年

N=1,663 人の BYOD 回答者

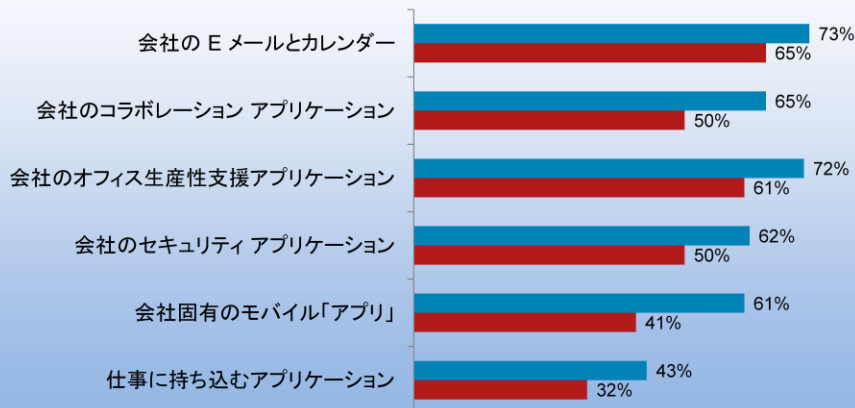
- ほとんどの国で、経営幹部とナレッジ ワーカーとの生産性向上効果に大きな差が見られます。この傾向は特に中国とドイツで顕著です。
- 差が最も小さかったのは米国でした(経営幹部が 99 分、ナレッジ ワーカーが 73 分)。
- 差が最も大きかったのは中国でした(経営幹部が 101 分、ナレッジ ワーカーが 2 分)。
- ドイツでは、ナレッジ ワーカーが生産性への実質的な足かせとなっていました。
- ナレッジ ワーカーによる BYOD デバイスでの生産性向上効果が経営幹部のそれよりも大きかったのはインドだけでした。



## 経営幹部へのプロビジョニングは IT 部門が行っているが、ナレッジ ワーカーへのプロビジョニングは事例が少ない

従業員が所有するデバイスで利用が許可されているアプリケーション

■ 経営幹部 ■ ナレッジ ワーカー



出典: Cisco IBSG、2013 年

N=2,415 人の回答者

- BYOD の経営幹部の方が生産性が高い理由の 1 つは、彼らがナレッジ ワーカーよりも充実した BYOD のサポートを受けているからだと推察されます。
- 企業の多くでは、従来から経営幹部が BYOD の推進力となっているため、IT 部門もこれまでに彼らのニーズに対応してきており、彼らは直属の部下よりもネットワークやデータにアクセスしやすくなっています。
- プロビジョニングの違いが最も顕著に表れているものの 1 つがコラボレーション アプリケーションです。自社で利用が許可されていると答えているのは、経営幹部が 65 % なのに対してナレッジ ワーカーはわずか 50 % です。
- 経営幹部が享受しているものと同じレベルのサポートとアクセスをナレッジ ワーカーに与えないことで、企業は BYOD のナレッジ ワーカーがもたらす最大限の価値を得られないでいます。

## 戦略的でなく受動的: BYOD の採用はほとんどの企業で一時しのぎのレベルで行われている

### 受動的 vs. 戦略的

- |                                                                                                                                 |                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 基本 BYOD を「要望に応じて実現」している</li> <li>■ ポリシーが排除や制約に基づいている</li> <li>■ 生産性向上効果が限定的</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 包括的 BYOD を戦略的な優位性と捉えている</li> <li>■ 従業員が各自のやり方で仕事ができるように促し、情報を提供している</li> <li>■ 生産性がフルに向上</li> </ul> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

出典: Cisco IBSG、2013 年

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

→ Internet Business Solutions Group

20

- 残念ながら、シスコの調査の結果を見ると、ほとんどの企業が BYOD の導入については戦略的というよりも受動的になっています。経営幹部とナレッジ ワーカーとの間に見られる BYOD のサポートの格差は、こうした受動的なアプローチを示す兆候の 1 つにすぎません。
- BYOD は、企業がチャンスの源として戦略的に捉えれば、パフォーマンスだけでなく純利益にも大きな向上をもたらし、「優れた BYOD ポリシーは従来の会社支給に比べて必ず高コストになる」といった誤解も払拭できます。

## 戦略的アプローチ:「包括的 BYOD」の概念

### 包括的 BYOD に含まれるもの:

- 企業データをモニタリングし、リモートで「消去」できる機能
- 社内アクセスと使用ポリシーの自動的な施行
- デュアル ペルソナとデバイス構成
- 複数のネットワーク間を安全かつシームレスに移動できる機能
- ユーザが複数のデバイスを同時に使用してログインできる機能
- すべてのエンド ユーザ デバイスで機能する社内コラボレーション ツール
- あらゆる種類やブランドのデバイスに対するシンプルで使いやすい認証機能
- 有線、Wi-Fi、リモート、およびモバイルを介した企業ネットワークへのセキュアなアクセス

出典: Cisco IBSG、2013 年

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

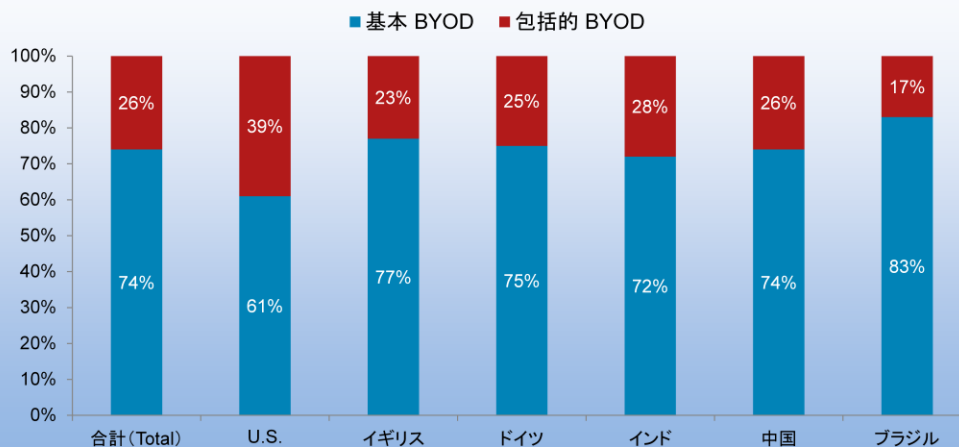
➔ Internet Business Solutions Group

21

- 現在の BYOD 計画の効果と成熟度を測定し、仮定の理想的 BYOD「エコシステム」の価値を計るために、Cisco IBSG は、「包括的 BYOD」というコンセプトを開発しました。このスライドでは、このコンセプトを定義する機能を紹介しています。
- 包括的 BYOD に関して予想されるコスト面の影響を把握するために、IT 意思決定者を対象に、上記の各機能のサポートに対する達成度と、従業員に全機能を導入した場合に増えると見込まれるコストについて質問しました。
- また、包括的 BYOD コンセプトがモバイル社員の生産性に与える影響を理解するために、モバイル ユーザ自身に包括的 BYOD コンセプトについての意見を聞きました。
- 以降のいくつかのスライドで示すように、企業では BYOD がもたらすメリットの可能性を表面的にしか理解していないことがわかりました。

# BYOD 回答者の 4 分の 3 近くが基本 BYOD しか利用していない

基本 BYOD と包括的 BYOD を利用している回答者の割合



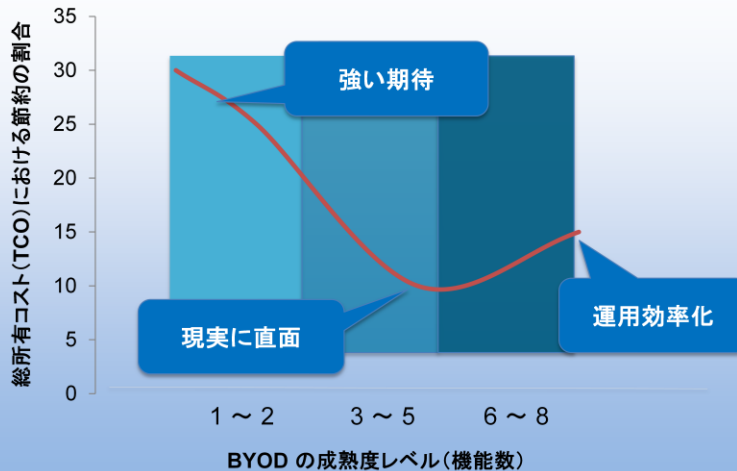
出典: Cisco IBSG、2013 年

N=1,679 人の BYOD 回答者

- ご覧のように、自分の会社が包括的 BYOD の機能と同等かそれに近い BYOD 機能を持っていると考えている回答者はわずか 26 % でした。
- 回答者の 74 % は基本 BYOD は達成していると答えましたが、同時に私たちが説明した包括的 BYOD の全体像に多少似たものがある程度にすぎないと答えました。

# 多くの場合、BYOD は予想よりも困難だが、IT リーダーはコスト メリットが得られると考えている

IT リーダーが期待する 総所有コスト(TCO) の削減、BYOD の成熟度レベルごと



出典: Cisco IBSG、2013 年

N=135 人の IT 意思決定者 (米国企業のみ)

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

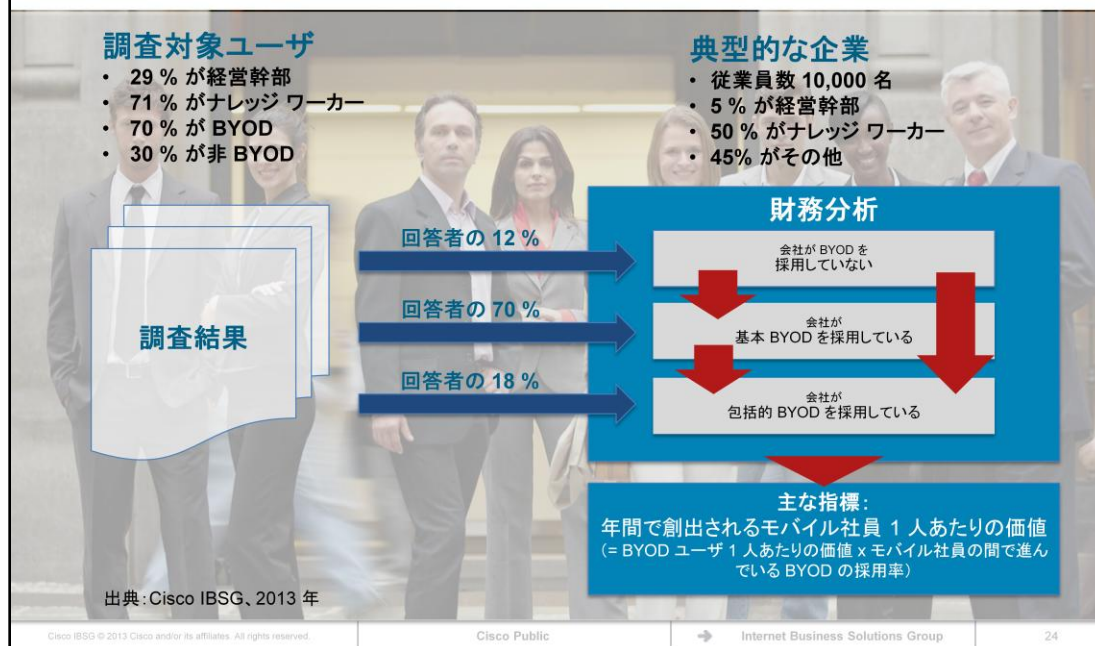
Internet Business Solutions Group

23

- 企業で展開する BYOD 機能の数が増えるにつれて、その過程はジェットコースターのように感じられるかもしれません。ご覧のように、すでに BYOD を本格的に採用している企業ではコスト メリットが現実化していますが、経営部門が途中の困難な段階を乗り越えられるように、指針となるビジョンを示すことが不可欠です。
- BYOD 導入の初期段階にある企業の上級 IT 意思決定者は、BYOD によって 20 ~ 30 % 台のかなりのコスト節約を実現できると考えます。
- 基本レベルの機能を持つ企業では明らかに、相応の苦労も経て、総所有コスト(TCO)のメリットについてより悲観的になっています。この段階では TCO は 10 % 近くまで落ち込んでいます。
- 企業が、より体系的な機能、オートメーション、ポリシーなどを採用するにつれて、企業の期待度は再び 15 % まで上昇しています。
- 言い換えれば、着手段階では基本 BYOD で十分ですが、運用効率の実現には包括的 BYOD が役立ちます。
- 基礎データ: 135 人の米国 IT 意思決定者

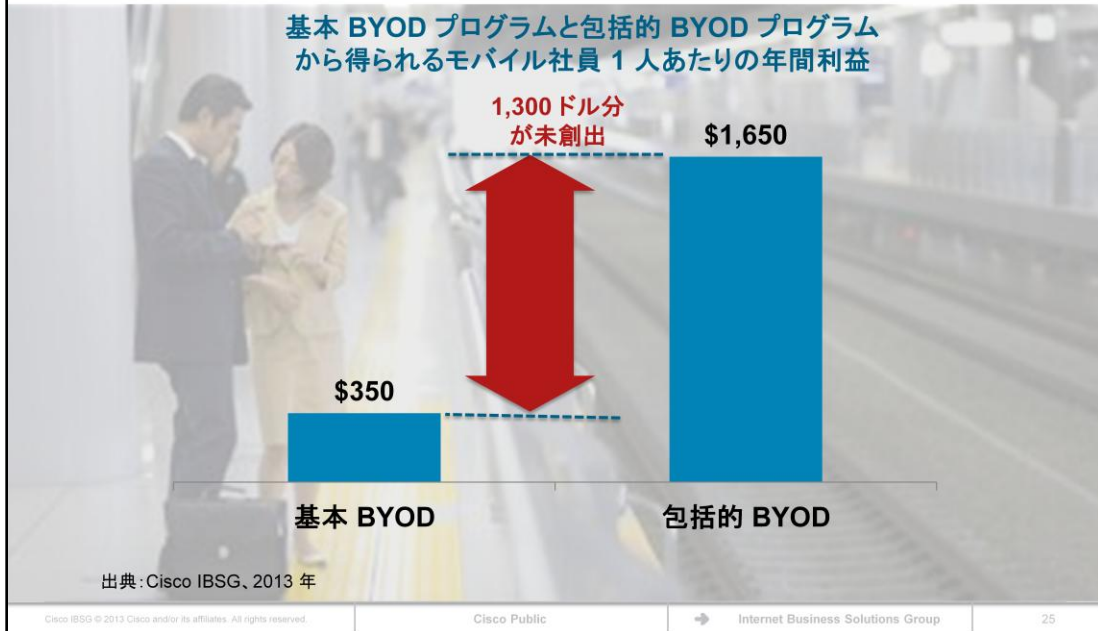


## 財務モデルと財務分析の概要



- ここまでは主に調査結果について説明してきました。ここからは、財務モデルについて説明します。財務モデルは、1 次調査のデータに加えて、2 次的調査データと、シスコ自身における BYOD エクスペリエンスに基づいています。
- 財務モデルでは、企業における BYOD の採用率を明らかにするため、「BYOD 非採用」、「基本 BYOD」、「包括的 BYOD」の 3 つのレベルの価値を調べます。
- 1 次調査の結果は財務分析に盛り込みました。ただし、ここでは調査の平均的回答ではなく、典型的な企業における 3 つの異なる BYOD 採用率レベルのいずれかに対応したシナリオについて言及していることに注意してください。このシナリオではまた、経営幹部とナレッジ ワーカーの割合についても、調査とは異なる組み合わせを設定しています。そのため、すでに紹介した調査の数値が必ずしも以降のスライドに直接反映されるとは限りません。ただし、両者の一貫性は保たれています。
- ここでは調査結果を、年間のモバイル社員 1 人あたりの価値として提示しています。これは、年間の BYOD ユーザあたりの価値に、モバイル社員の間で進んでいる BYOD の採用率を乗算して得ることができます。こうしたアプローチをとることで、貴社の組織のモバイル社員数を結果に乗算するだけで、貴社が問題としている価値についておおよその感触をただちに得ることができます。

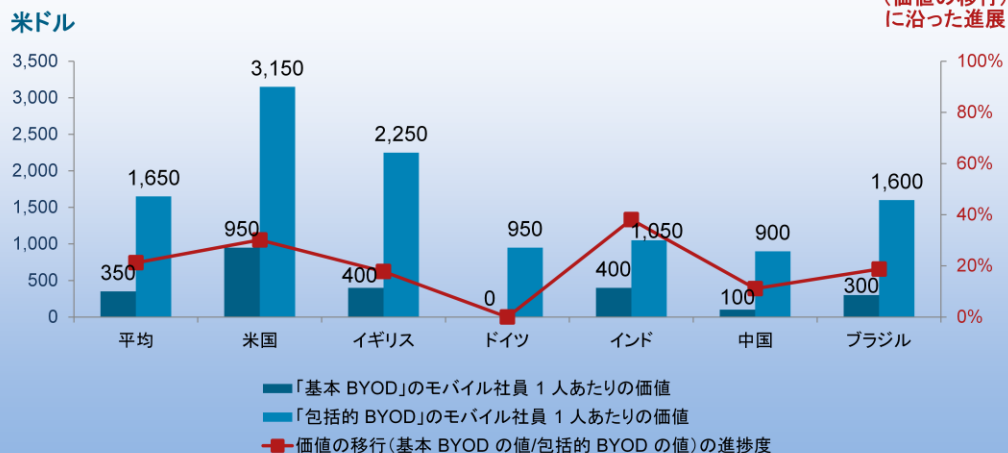
## 改善の余地: 典型的な BYOD 導入では、「Value Journey(価値の移行)」の 21 % しか進めていない



- 基本 BYOD プログラムでは、BYOD で実現可能な改善が効果的にもたらされていません。
- 分析によると、典型的な BYOD を採用している企業は、「包括的 BYOD」への道を半分程度進んでいる可能性はあるものの、既知の「Value Journey(価値の移行)」全体においてはわずか 21 % 程度しか進んでいません。
- 典型的な企業の場合、基本 BYOD によって年間でモバイル社員 1 人あたり 350 ドル程度の純利益が創出されますが、包括的 BYOD に移行することで、さらにモバイル社員 1 人あたり 1,300 ドルを創出できます。
- BYOD が将来もたらす利益については「予測可能な未来」の利益を超えることが期待されますが、業務そのものの本質もまた変化しており、未来の変化が現在の予測とは根本的に異なる可能性があります。

# 包括的な改善: 出発点に関係なくもたらされる高い価値

基本 BYOD プログラムと包括的 BYOD プログラムから  
得られるモバイル社員 1 人あたりの年間利益



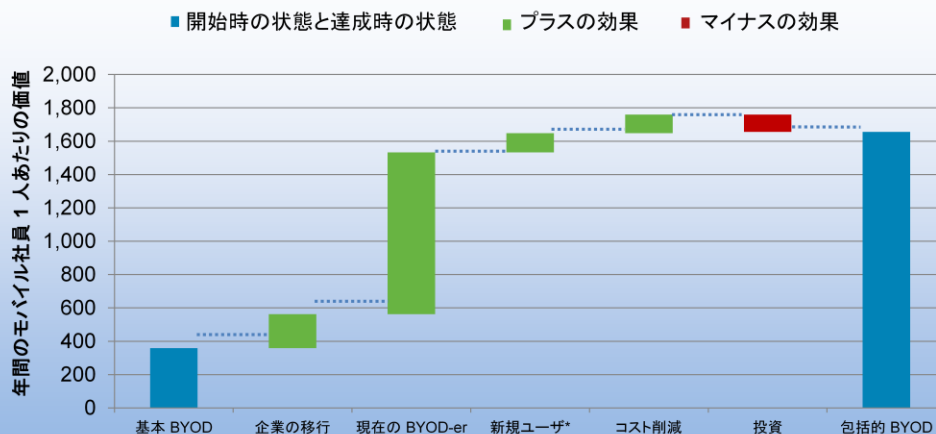
出典: Cisco IBSG、2013 年

注: 数値は 50 ドル単位で四捨五入しています。

- 米国では、メリットは主に基本 BYOD から得られています。また、米国はすべての国の中で、包括的 BYOD から得られるメリットについて最も楽観的です。
- 英国では、インドやブラジルと同程度のレベルで基本 BYOD の生産性メリットを享受していますが、包括的 BYOD に対する期待はこれらの国よりも高くなっています。
- ドイツで得られている基本 BYOD のメリットは限定的ですが、包括的 BYOD に対してかなりの価値が期待されています。
- 概して、BYOD には慣れが必要なようです。BYOD を利用するほど、その可能性が理解できるようになるのです。そして、(ドイツのように) 現在導入されている BYOD が不十分な場合でも、ユーザは、より統合されたアプローチのメリットを予見することができるのです。

# 包括的 BYOD への移行: 利点はどこに

## 基本 BYOD から包括的 BYOD への移行がもたらす効果



**年間のモバイル社員 1 人あたりの価値は 1,300 ドル**

出典: Cisco IBSG、2013 年 \*「新規ユーザ」とは、BYOD を契機として非モバイルから初めてモバイルに移行する社員のことです。

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

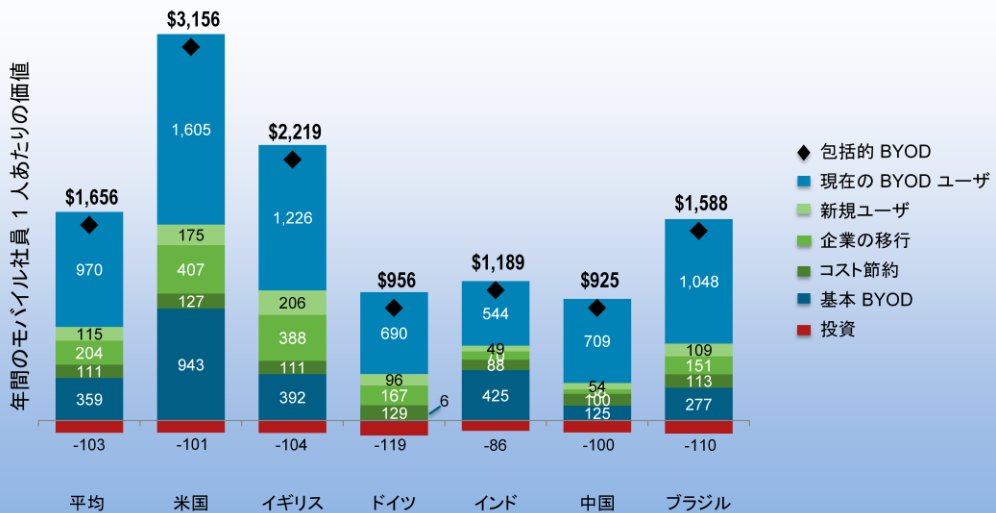
➡ Internet Business Solutions Group

27

- 年間のモバイル社員 1 人あたり 1,300 ドルという価値が追加創出される主な要因は、企業が基本 BYOD から包括的 BYOD へと移行する中で、現在の BYOD ユーザの生産性が向上することです。
- また、企業ユーザが BYOD に移行することも、生産性の向上につながります。
- さらに、新しいモバイル ユーザが BYOD によってモバイル デバイスを初めて利用できるようになり、その結果生産性を獲得することも期待できます。

# 包括的 BYOD 戦略への移行により 得られる高い価値

基本 BYOD から包括的 BYOD への移行がもたらす効果

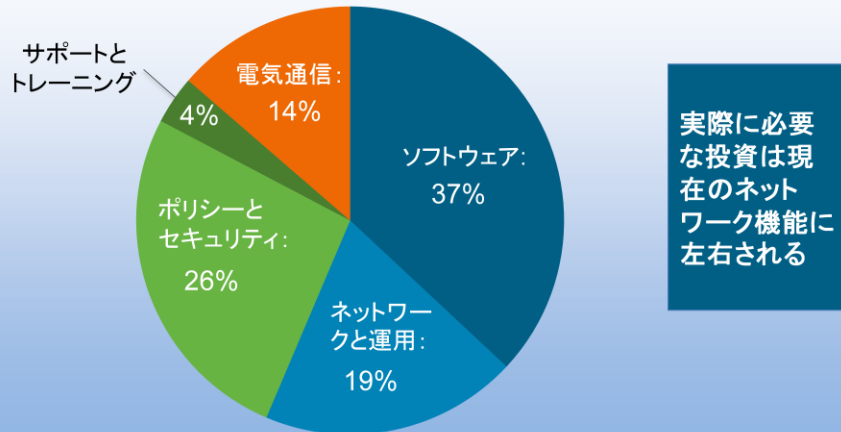


- 基本 BYOD から包括的 BYOD への移行がもたらすさらなる生産性の向上は国によって異なりますが、ほとんどの国では、現在の BYOD ユーザの生産性が向上することによって最も大きな効果が得られます。企業としての移行がもたらす生産性の向上は、米国と英国でも大きな役割を果たしています。



# 包括的投資の対象分野: ソフトウェア、オペレーション、ポリシー/セキュリティ

包括的 BYOD へのアップグレードに伴う一般的なコスト配分



出典: Cisco IBSG、2013 年

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

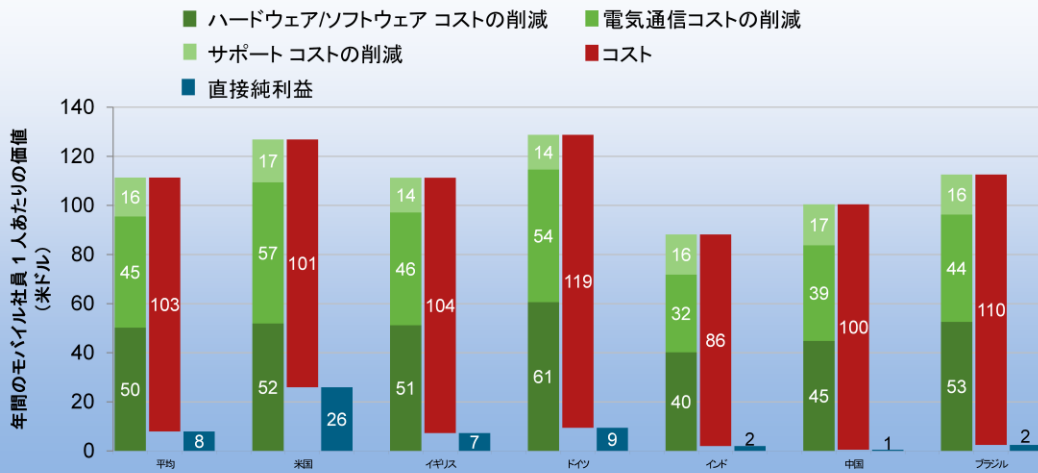
Internet Business Solutions Group

29

- 導入済みの BYOD 機能がどの程度であっても、ほとんどすべての企業が、包括的で戦略性の高い BYOD プログラムを達成するには投資が必要になります。
- 実際に必要な投資内容は、企業が持つ既存のインフラストラクチャによって異なります。ここで、ネットワークのプラットフォームとして影響力が分かります。というのも、最新のネットワークソリューションやコラボレーションソリューションを導入している企業では、既存の資産の多くを再利用できるので、少なめの投資で BYOD に対応できるのです。
- 典型的な企業では、最も大規模な投資として、ソフトウェア(投資総額の 37%)、オペレーション(19%)、ポリシーとセキュリティ(26%)、電気通信(14%)の各分野に対するものが必要になると見込まれます。
- その場合も、具体的に必要な投資内容は、企業がすでに所有する資産によって異なります。しかし、再利用可能なネットワーク機能に投資するという、アーキテクチャに基づくアプローチによって、開始時点の企業の成熟度レベルに関係なく、長期的にはコストが削減され、BYOD 実現のための投資が価値あるものとなります。

# 包括的 BYOD は、生産性の向上をもたらすだけでなく、投資に見合った見返りをもたらす

## 基本 BYOD から包括的 BYOD への移行に伴う 実質的なコスト節約と投資



Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

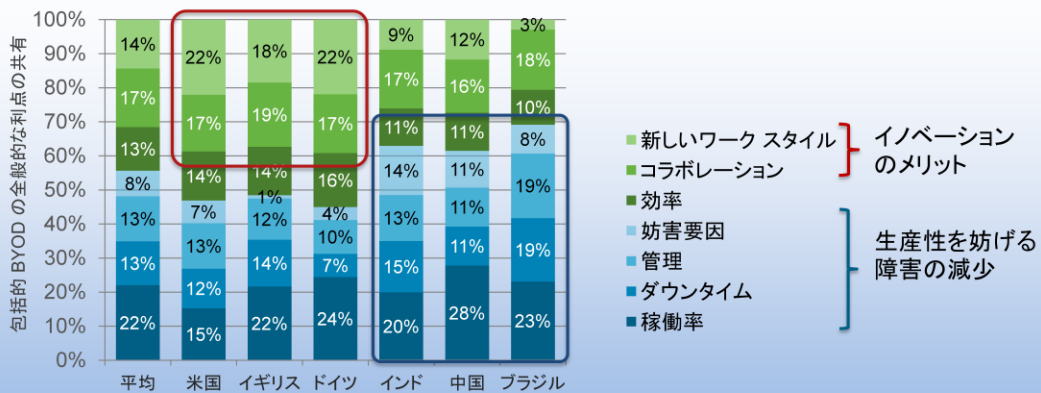
Internet Business Solutions Group

30

- すでに述べたように、BYOD では生産性がまさにテーマとなります。しかし、多くの企業は、生産性を向上できる可能性がどれほどであっても、それとは別に実際にコストが節約されることを望みます。
- 幸い、典型的な企業では、コストの節約について考慮するだけで、投資に見合った見返りが BYOD によってもたらされます。主なコスト節約は 3 つの分野でもたらされます。
  - ハードウェア コスト: 企業ではなく従業員がデバイスを購入することになります。
  - サポート コスト: 包括的 BYOD の導入を通じて、サポートを見直し、コミュニティサポートや Wiki、フォーラムなどの効率的なサポート オプションを開発する良い機会が得られます。シスコ自身も、この方法でサポート コストを削減した企業の 1 つです。
  - 電気通信コスト: 電気通信関連の契約については企業の購買力がある程度落ちる可能性があると考えられますが、一定の数のユーザを企業データ プランから自己負担のプランに移行できることでバランスを保てます。一部の企業の報告によれば、この方法で社費ユーザの約 20 % が自己負担のプランに移行できています。理由付けとしては、移行するユーザは携帯電話のデータ アクセスを全面的に利用するよりも Wi-Fi アクセスを利用したほうが仕事をスムーズに進められるなどが挙げられます。
- 必要な投資内容は企業によってかなり異なるため、こうした全体像もまた企業ごとに異なります。

# 先進国と新興市場では得られるメリットが異なる

## 企業の基本 BYOD から包括的 BYOD への移行により実現される生産性向上効果



「新しいワークスタイル」は米国、英国、ドイツで大きな役割を果たしているが、新興市場では、より基本的なメリットから最も大きな価値がもたらされている

出典: Cisco IBSG, 2013 年

- 企業が包括的 BYOD への移行に期待するメリットは、国によって異なります。
  - 先進国市場では、「新しいワークスタイル」が、創出される生産性価値のうち平均で 20 % 超を占めています。
  - 今日の新興市場では、より基本的な問題が依然として BYOD の生産性を妨げています。ダウンタイムや管理作業の低減、そして稼働率の向上が、メリットの 60 % 余りを占めています。
- コラボレーションはすべての市場で引き続き重要で、すべての市場で創出される生産性価値全体の 15 ~ 20 % を占めています。

# 包括的 BYOD のメリットを最も享受するのは ナレッジ ワーカー

90

基本 BYOD から包括的 BYOD への移行によってナレッジ ワーカーに期待される 1 週間あたりの生産性向上効果(分)  
(対して**経営幹部の場合は 41 分**)

88 %

典型的な企業のナレッジ ワーカーから生じる生産性向上効果の割合

出典: Cisco IBSG、2013 年

N=1,663 人の BYOD 回答者

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public



Internet Business Solutions Group

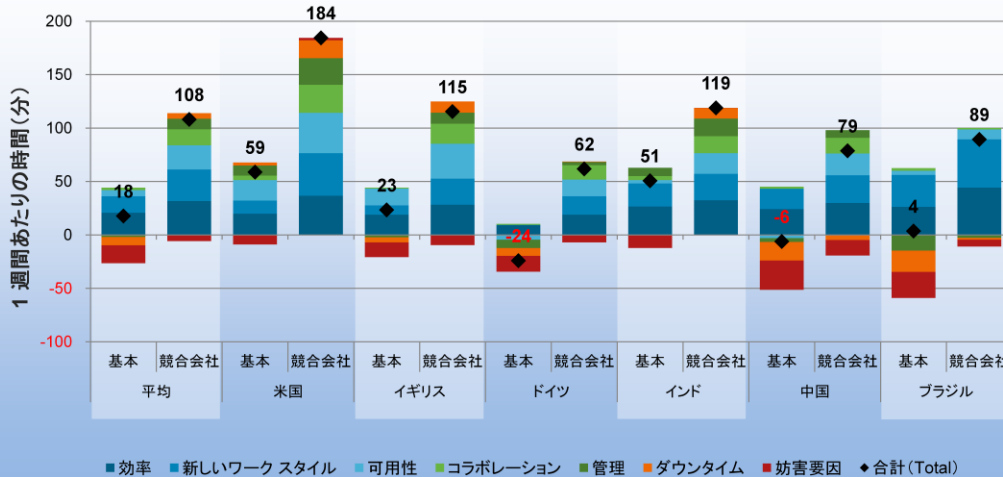
32

- 企業が現状の BYOD から包括的アプローチにアップグレードすると創出される利益のうち、ナレッジ ワーカー由来のものが 88 % と最大の割合を占めるようになります。
- これは、BYOD の初期段階で経営幹部のニーズが満たされており、残された利点がいづらか減っているためです。
- 基本 BYOD から包括的 BYOD に会社が移行すると、ナレッジ ワーカーは 1 週間あたり 90 分に相当する生産性向上を実現できるようになります(経営幹部の場合は 41 分)。
- このことは、経営幹部は IT 部門と連携して、BYOD のアクセスと機能を例外ではなく規則として従業員全体に提供すべきであることを示しています。



# 包括的 BYOD: 効率、イノベーション、稼働率の向上

基本 BYOD および包括的 BYOD における  
ナレッジ ワーカーの生産性への影響要因



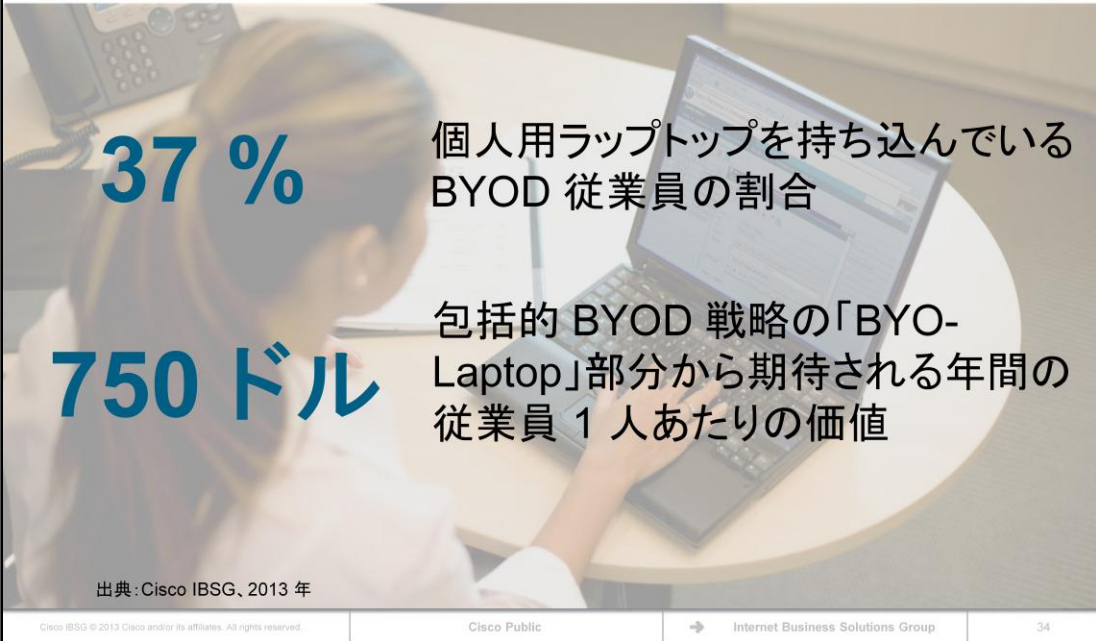
出典: Cisco IBSG、2013 年

N=1,663 人の BYOD 回答者

- 包括的 BYOD から期待されるメリットは、基本 BYOD から得られるメリットと比べて、どの国でも一貫して高くなっています。
- 米国のナレッジ ワーカーについては、包括的 BYOD により 1 週間あたり約 184 分の生産性向上を得られることが期待されます（基本 BYOD の場合は 59 分）。
- これはおそらく、一部の市場が、現在経験している不十分な BYOD に基づいて、過度に悲観的な見方をしているものと考えられます。たとえばドイツでは、調査の平均値全体を少し引き下げるほどに期待度が低くなっています。
- ここで言えることは、米国のベスト プラクティスを採用する企業が増えるにつれて、これらの他の市場の生産性向上も現在の期待値を上回る可能性がある、ということです。



## 「BYO-Laptop(個人所有ラップトップの持ち込み)」 を包括的 BYOD 戦略の中核に据えるべき



37 %

個人用ラップトップを持ち込んでいる  
BYOD 従業員の割合

750 ドル

包括的 BYOD 戦略の「BYO-  
Laptop」部分から期待される年間の  
従業員 1 人あたりの価値

出典: Cisco IBSG、2013 年

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

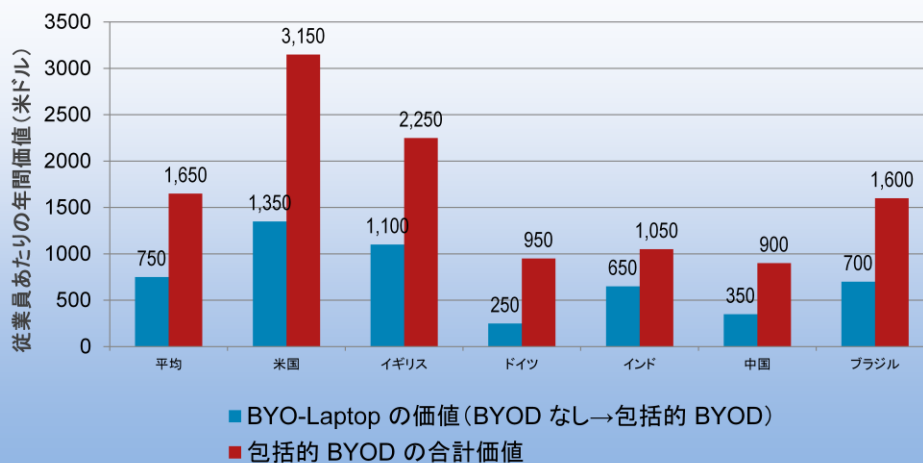
→ Internet Business Solutions Group

34

- BYOD ユーザの 37 % が個人用ラップトップを仕事に利用しています。
- ほとんどのナレッジ ワーカーにとっては、現在もラップトップが主要な業務ツールであり、自分が好むラップトップやオペレーティング システム、アプリケーション セットを使用できることが生産性向上に大きなメリットとなっています。
- ラップトップについて調査を進めた結果、私たちは、「BYO-Laptop(個人所有ラップトップ持ち込み)」が包括的 BYOD 戦略の中心的な機能であることを発見しました。Cisco IBSG では、モバイル社員 1 人あたりの潜在的価値を 1,650 ドルと推定していますが、そのうち約 750 ドルがラップトップによるものとしています。

# 「BYO-Laptop」は世界的に BYOD 戦略の重要な要素となっている

## 包括的 BYOD における BYO-Laptop の価値



出典: Cisco IBSG、2013 年

- BYO-Laptop の重要性は、調査を行ったすべての市場全体で確認されています。特にインドでは、従業員が所有するラップトップが将来の生産性向上に重要とされています。

# IBSG Horizons「BYOD の経済効果」に関する調査: 主な調査結果

- 従業員はまだ個人用デバイスを仕事に持ち込むようになったばかりである。2016 年には、調査対象となった 6 カ国で 5 億台近くの BYOD デバイスが使われるようになるの見込まれる。
- 会社支給のデバイスの方が良いと考えているのは回答者の 3 分の 1 未満にすぎない。49 % が、完全に自分で用意する作業環境を希望した。
- モバイル ユーザは BYOD に投資することをいとわない。BYOD ユーザは BYOD デバイスに平均 965 ドルを出費しており、さらに年間 734 ドルを、少なくともその一部を仕事に利用している音声プランやデータプランに出費している。
- BYOD は世界中で生産性の向上をもたらしつつある。現在導入されている BYOD には制限があるものの、従業員は 1 週間あたり平均 37 分の生産作業時間を節約している。ただし、獲得価値は国によってばらつきがある。
- BYOD の実現についてほとんどの企業が戦略的ではなく受動的となっており、従業員のニーズに対してつぎはぎ状態の BYOD で対応している。

出典: Cisco IBSG、2013 年

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

Internet Business Solutions Group

36

- 主な調査結果を確認しておきましょう。
- 従業員はまだ個人用デバイスを仕事に持ち込むようになったばかりである。調査対象の 6 カ国で、BYOD デバイスの台数は、2013 年から 2016 年にかけて 105 % 増加すると見込まれます (1 億 9,800 万台から 4 億 500 万台)。中国は、現在の 6,300 万台から、2016 年には 1 億 6,600 万台でトップになると予想されます。
- 会社支給のデバイスの方が良いと考えているのは回答者の 3 分の 1 未満にすぎない。モバイル ユーザのうち、どちらかと言えば会社支給のデバイスを利用する環境で作業したいと答えたのは 30 % でした。一方で、BYOD の方が良いと答えたユーザは 49 % でした。中国では、会社支給のデバイスのほうが望ましいというモバイルユーザは、全体の 16 % にすぎません。会社支給のデバイスを好んでいるモバイルユーザの方が多いのはドイツのみです。
- モバイル ユーザは BYOD に投資することをいとわない。BYOD ユーザは 965 ドルを個人用デバイスに出費しています。さらに、BYOD デバイス用の音声プランやデータプランに年間 734 ドルを使っています。
- 世界中の企業がすでに BYOD から生産性向上を実現している。現在導入されている BYOD には制限があるものの、企業はコスト削減を実現し、従業員の生産性を向上させています。調査を行ったすべての国で、BYOD 従業員は、個人用デバイスの利用のおかげで 1 週間あたり平均 37 分の時間を節約しています。最も長いのは米国の 1 週間あたり 81 分で、最も短いのはドイツの 1 週間あたり 4 分です。
- BYOD の実現についてほとんどの企業が戦略的というよりも受動的になっている。自社が包括的 BYOD またはそれと同等の仕組みを採用していると答えたのは回答者のわずか 26 % でした。それ以外の企業では、私たちが「基本 BYOD」と呼んでいる、機能のつぎはぎ状態でしかありません。



# IBSG Horizons「BYOD の経済効果」に関する調査: 主な調査結果

- 基本 BYOD から包括的 BYOD へと移行することで、企業はモバイル ユーザあたり年間 1,300 ドルをさらに獲得できる。
- 基本 BYOD から包括的 BYOD へと移行することで、先進国では従業員主導のイノベーションが促進され、新興市場では生産性の損失が減少する。
- 包括的 BYOD への投資は回収できます。ハードウェア、サービス、電気通信の分野で実質的なコストの節約が促進される。
- 選択肢を増やし、ネットワーク アクセスを向上させれば、会社支給デバイスのユーザを BYOD に移行させることができる。会社支給デバイスのユーザの 36 % が BYOD を希望している。会社支給デバイスのユーザがまだ BYOD になっていない主な理由として、BYOD が許可されていないこと(51 %)と、ネットワーク アクセスや BYOD デバイスのサポートが制限されていること(49 %)が挙げられる。
- 「BYO-Laptop(個人所有ラップトップ持ち込み)」を企業の BYOD 戦略の中心に据えるべきである。IBSG では、モバイル ユーザあたりの潜在的価値を 1,650 ドルと推定しているが、そのうち半分近くがラップトップによるものとしている。

出典: Cisco IBSG、2013 年

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

Internet Business Solutions Group

37

- 包括的 BYOD を導入した場合、企業はモバイル ユーザ 1 人あたり、さらに年間 1,300 ドル相当の付加価値を獲得できます。基本 BYOD ではモバイル ユーザ(BYOD ユーザと会社支給デバイスのユーザの両方を含む)あたり年間で平均 350 ドルの価値がもたらされますが、包括的 BYOD への移行によってその価値が 1,650 ドルに増加します。各国の典型的企業は、包括的 BYOD に移行すれば、例外なく大きな利益を得られるでしょう。
- 包括的 BYOD に移行することで、先進国では従業員主導のイノベーションが活性化し、新興市場では生産性の損失に歯止めがかかります。全体として、基本 BYOD から包括的 BYOD への移行がもたらす最も大きなメリットは、稼働率の向上とコラボレーションの向上です。新興市場では、基本 BYOD が生産性(稼働率、ダウンタイム、妨害)の面でマイナスの効果をもたらしていた可能性のある地域で、最も大きな効果を発揮しています。
- 包括的 BYOD への投資は回収できます。包括的 BYOD は、生産性の向上をもたらすだけでなく、ハードウェア、サービス、電気通信の各コスト節約の面で投資に見合った見返りをももたらします。
- 選択肢を増やし、ネットワーク アクセスを向上させれば、会社支給デバイスのユーザを BYOD に移行させることができます。会社支給デバイスのユーザが BYOD を採用しない第一の理由は、会社支給デバイスの利用を義務付けられていることです。第二の理由は、会社支給デバイスの方がアクセスやサポートの面で優れていることです。「BYOD を正しく行う」ことで、企業は社費ユーザを BYOD にうまく移行し、満足度とを向上させることができます。
- 「BYO-Laptop(個人所有ラップトップ持ち込み)」を企業の BYOD 戦略の中核に据えるべきである。ほとんどのナレッジ ワーカーにとっては、現在もラップトップが主要な業務ツールであり、自分が好むラップトップやオペレーティング システム、アプリケーション セットを使用できることが生産性向上に大きなメリットとなっています。

## 実施すべき内容

基本 BYOD は真のチャンスの  
始まりにすぎない

BYOD について戦略的で包括的な  
アプローチを考案する

BYOD はテクノロジーの導入に  
ついて再考の機会

実験的試行を奨励してベスト  
プラクティスを共有する

BYOD では生産性の向上と  
将来の仕事のあり方がテーマ

IT 組織外のエグゼクティブ  
スポンサーを確保する

従業員主導を実現するためには  
高度な情報セキュリティが必要

新たなポリシーやアプローチを  
考案する(クラウド、仮想化)

BYOD によって実際にコストの節約  
を実現できる

BYOD を契機として手当てや  
サポートのアプローチを見直す

出典: Cisco IBSG、2013 年

Cisco IBSG © 2013 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

Internet Business Solutions Group

38

- さて、貴社にとって、こうしたことはどのような意味があるのでしょうか。まず、企業にとって基本 BYOD の採用は潜在的な「Value Journey (価値の移行)」の始まりにすぎません。最大限の価値を引き出すためには、BYOD の採用で戦略的なアプローチをとる必要があります。
- また、テクノロジーの導入について見直す必要があります。一元化されたプログラムを通じてユーザーに新しいテクノロジーの導入を強要するのではなく、従業員がイノベーションを起こせるようにしたり、成功体験を「拡散」することで共有できるソーシャル ツールを提供したりすれば、そこに大きな価値が生まれます。
- さらに、BYOD がもたらす従業員の生産性の戦略的向上を IT リーダーとビジネス リーダーが理解できれば、BYOD は、コスト節約方法として正当化するのではなく、仕事そのものの本質を変革する可能性を秘めた取り組みとして捉えられるようになるでしょう。これによって、BYOD は、IT 組織外のエグゼクティブ スポンサーが注目するビジネス上の問題となります。
- 効果的な BYOD ポリシーとするためには、仮想化やクラウド アプリケーションその他のテクノロジーを利用して、社内データの保管とアクセスについてそれらの場所や方法を企業がいつでもコントロールできるようにする必要があります。
- 最後に、包括的 BYOD は実際のコスト節約の面で投資に見合った見返りをもたらすだけでなく、モバイル サポート アプローチやデータ プラン手当のポリシーを見直す格好の契機となります。
- BYOD は、適切な計画とサポートで実行されれば、企業と従業員にとって Win-Win の結果をもたらすでしょう。

## 詳細についてのお問い合わせ

シスコの Internet Business Solutions Group にお問い合わせください。

**Richard Medcalf**  
rmedcalf@cisco.com

**Jeff Loucks**  
jeloucks@cisco.com

**Lauren Buckalew**  
labuckal@cisco.com

**Fabio Faria**  
ffaria@cisco.com

Cisco IBSG  
**Horizons**